

都内中小企業の事業資金に関する調査 (平成21年11月調査)

《 概要 》

- 主な取引金融機関については、全体では「都市銀行」が58.0%（前回57.4%）と過半数を占め、全ての業種とも「都市銀行」が最も高い割合である。なかでも卸売業の69.1%が目立っている。一方、小売業は「信用金庫」（40.6%）が他の業種と比べ割合が高い。
- 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢は、全体では「緩やか」（32.1%）と、「厳しい」（17.1%）との差であるDI値が15.0ポイントと前回（9.2）より緩和、借入や返済に対する姿勢は改善しているとみられる。
- 主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」が64.9%（前回56.5%）と過半数を占めている。
- 今後3か月間の資金需要は、「横ばい」（55.6%）が最も高い割合である。また金利水準別にみると、「増加する」は4%台で50.0%、5%以上で61.5%と過半数を占め、金利水準が高いほど「増加する」割合が高い。
- 緊急保証制度は、「制度を知っている」（93.7%）は9割を超し、都内中小企業経営者のほとんどが認知している。また、「申込みをしたことがある」は43.0%であり前回調査（39.9%）よりわずかに増加した。

< 調査の概要 >

	回答数	構成比		回答数	構成比
全 体	1,359	100.0%	小 規 模	443	32.6%
製 造 業	426	31.3%	中 小 規 模	307	22.6%
卸 売 業	327	24.1%	中 規 模	331	24.4%
小 売 業	274	20.2%	大 規 模	249	18.3%
サ ー ビ ス 業	332	24.4%	規 模 不 明	29	2.1%

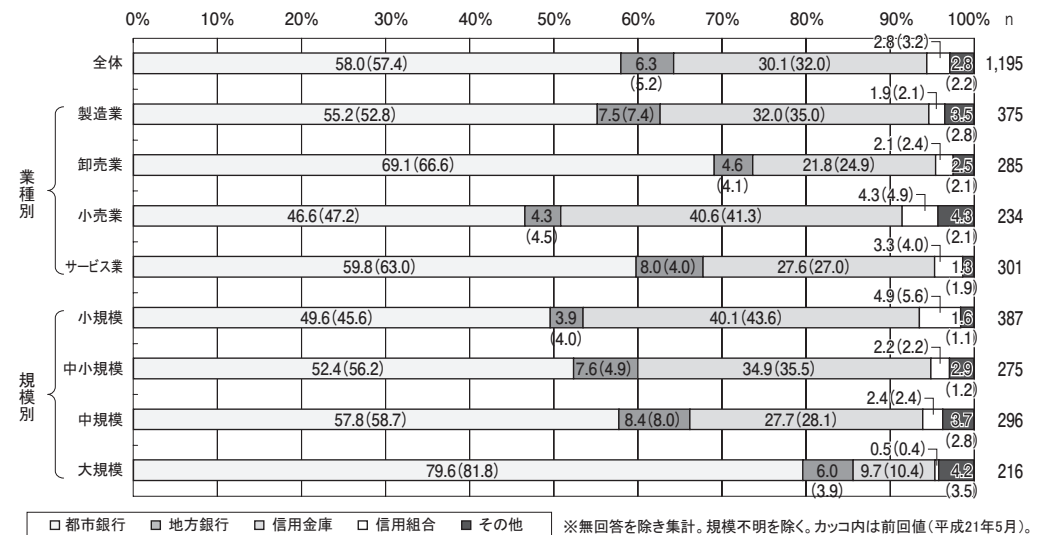
1 主な取引金融機関

主な取引金融機関については、全体では「都市銀行」が58.0%（前回57.4%）と過半数を占め、次いで「信用金庫」が30.1%（前回32.0%）であった（図表1）。

業種別にみると、全ての業種とも「都市銀行」が最も高い割合であり、なかでも卸売業の69.1%が目立っている。一方、小売業は「信用金庫」（40.6%）が他の業種と比べ割合が高い。

規模別にみると、小規模において「都市銀行」（49.6%）が最も高い割合であり、次いで「信用金庫」（40.1%）が大きな割合を占めている。一方、大規模では約8割が「都市銀行」（79.6%）であり、規模が大きいところほど「都市銀行」の割合が高く、「信用金庫」の割合が減少する傾向がみられた。

図表1 主な取引金融機関



2 借入や返済に対する姿勢

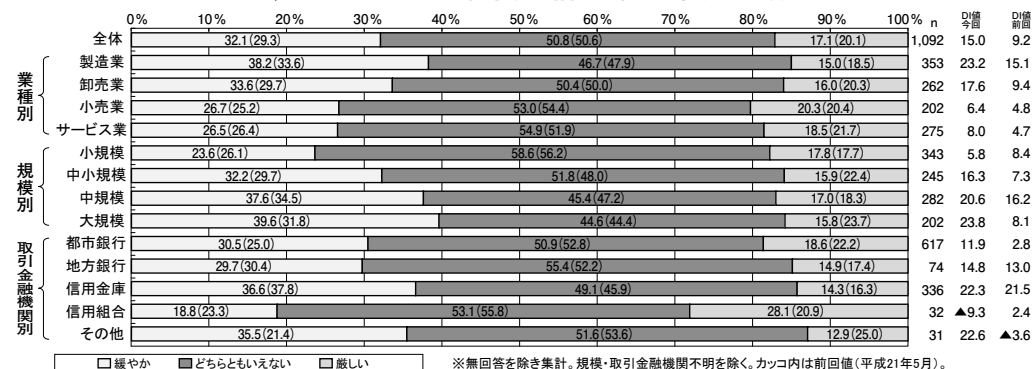
主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢は、全体では「緩やか」（32.1%）と、「厳しい」（17.1%）との差であるDI値が15.0と前回（9.2）より緩和しており、借入や返済に対する姿勢は改善しているとみられる（図表2）。

業種別にみると、いずれの業種も前回よりDI値が改善しており、特に製造業（15.1 → 23.2）と卸売業（9.5 → 17.6）がともに8.1ポイントと大きく改善している。

規模別にみると、小規模のみDI値5.8（前回8.4）がわずかに悪化した。この他の規模は改善しており、特に大規模のDI値23.8（前回8.1）の大幅な改善が目立っている。

取引金融機関別にみると、信用組合のみ「厳しい」（28.1%）が「緩やか」（18.8）を上回りDI値（▲9.3）が前回（2.4）より悪化している。

図表2 取引金融機関の借入等に対する姿勢

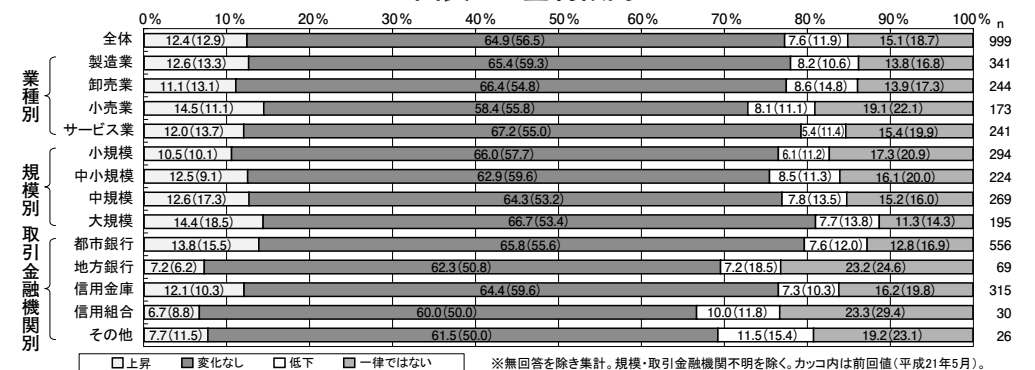


3 主な取引金融機関からの借入金利

(1) 金利傾向

主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」が64.9%（前回56.5%）と過半数を占めている。規模別にみると、「上昇」が小規模10.5%・中小規模12.5%に対して、中規模12.6%・大規模14.4%と割合が高くなっている（図表3）。取引金融機関別にみると、都市銀行と信用金庫の「上昇」が目立つ。

図表3 金利傾向



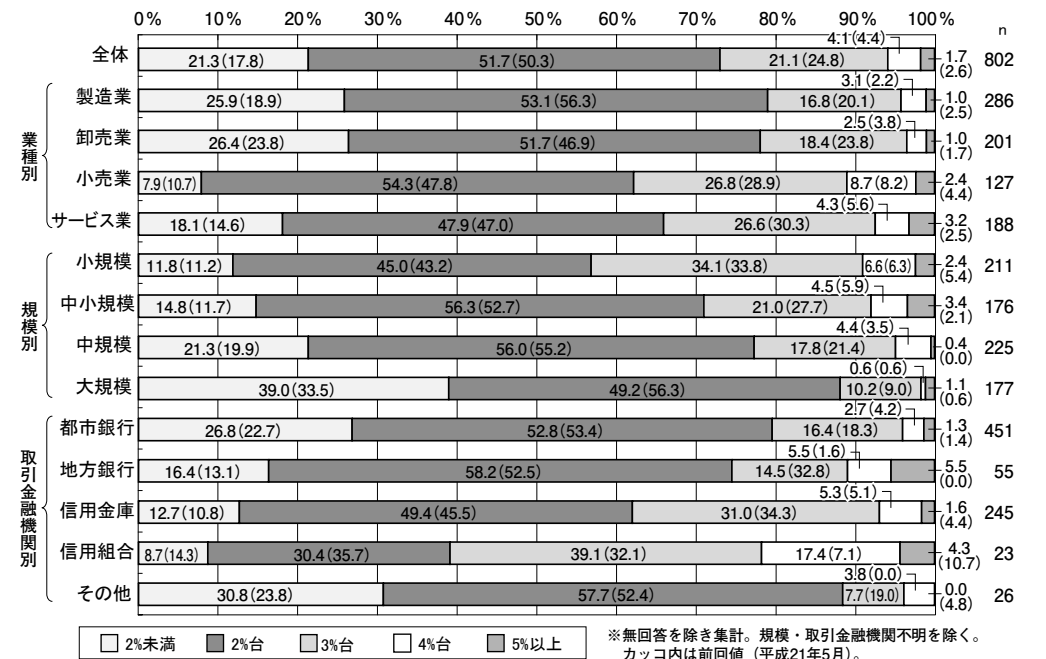
(2) 金利水準

最近の借入金利は、「2%台」の割合が51.7%（前回50.3%）と最も多く、次いで「2%未満」21.3%（前回17.8%）である（図表4）。業種別にみると、製造業と卸売業の「2%未満」がそれぞれ25.9%、26.4%と目立つ。一方、小売業は「2%未満」が7.9%と少ないのに対して、「4%台」と「5%以上」をあわせると1割を超し、他の業種と比べ金利は高い。

規模別に「2%未満」の割合をみると、小規模11.8%・中小規模14.8%・中規模21.3%・大規模39.0%と次第に割合が高くなるのに対して、「3%台」の割合をみると小規模34.1%・中小規模21.0%・中規模17.8%・大規模10.2%と次第に割合が低くなり、小規模ほど金利が高い傾向がみられる。

取引金融機関別にみると、都市銀行の「2%未満」が26.8%と高い割合であり「2%台」とあわせた〔3%未満計〕では79.6%となる。〔3%未満計〕の割合は、地方銀行74.6%、信用金庫62.1%、信用組合39.1%であり、金融機関の規模が大きいほど金利は低い傾向がみられる。

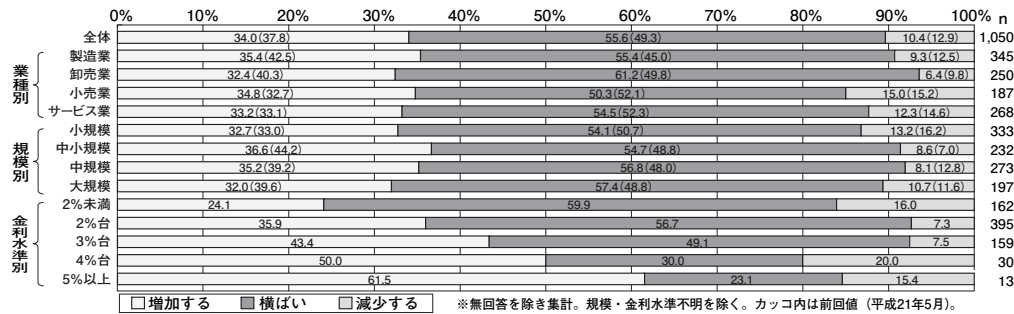
図表4 金利水準



4 今後3か月間の資金需要

今後3か月間の資金需要は、「横ばい」(55.6%)が最も高い割合であり、次いで「増加する」(34.0%)、「減少する」(10.4%)であり、「増加する」が「減少する」を大きく上回った(図表5)。金利水準別にみると、「増加する」は4%台で50.0%、5%以上で61.5%と過半数を占め、金利水準が高いほど「増加する」割合が高い。

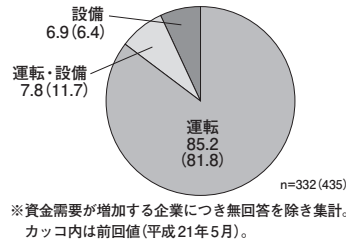
図表5 資金需要



(1) 資金使途

資金増加分の資金使途としては、多くが「運転」(85.2%)であり、「運転・設備」が7.8%、「設備」は6.9%となった(図表6)。

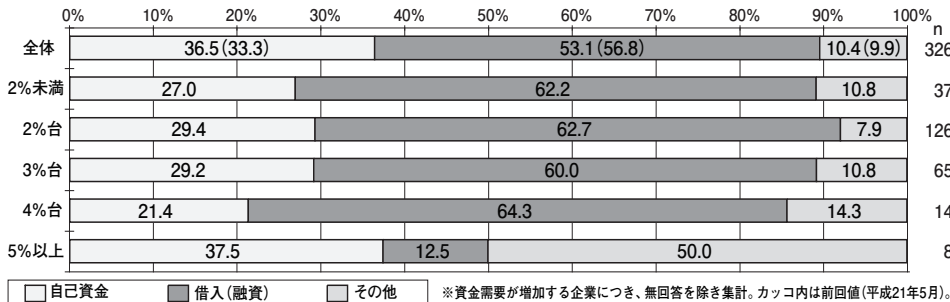
図表6 資金使途



(2) 調達手段

資金増加分の調達手段としては、「借入(融資)」が53.1%と過半数を占め、次いで「自己資金」が36.5%となった。また金利水準5%以上においては、「借入(融資)」(12.5%)の割合が少なく、それ以外の調達手段を模索しているとみられる(図表7)。

図表7 調達手段



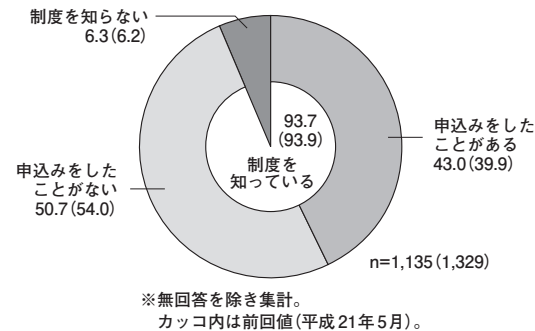
5 緊急保証制度

国の緊急保証制度に対応した融資として都で実施している『経営緊急』について、「制度を知っている」(93.7%)は9割を超し、都内中小企業経営者のほとんどが認知している。全体のうち、「申込みをしたことがある」は43.0%であり前回調査(39.9%)よりわずかに増加した(図表8)。

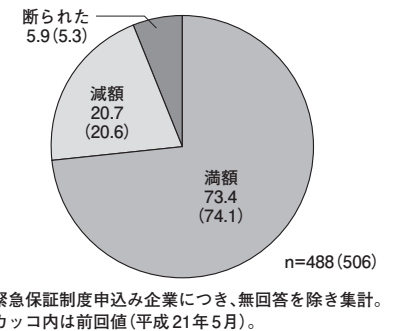
申込みをしたことがある企業のうち、その結果は「満額」が73.4%と最も高く、次いで「減額」が20.7%であり、あわせると9割を超す企業が資金調達を果たした(図表9)。

規模別の申込率でみると、中小規模が40.7%、中規模が40.2%と中間規模での利用割合が高い(図表10)。

図表8 緊急保証制度



図表9 申込結果



図表10 規模別申込率

